

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,972人 12,254人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					26.1.1	11,924人	11,886人	区 分	22年国調	17年国調	43	4337		
					25.3.31	11,912人	11,879人	第1次	1,279	1,519	熊 本 県	南 阿 蘇 村	地方交付税種地	2-2
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	22.7	25.6				
					面積 人口密度	137.30km <sup>2</sup> 87人		第3次	951	986				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	1,175,195	14.3	1,175,195	23.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	8,225,950	8,042,806	
地 方 譲 与 税	116,814	1.4	116,814	2.4	普 通 税	1,111,087	94.5	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	7,563,606	7,367,067	
利 子 割 交 付 金	1,727	0.0	1,727	0.0	法 定 普 通 税	1,111,087	94.5	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	662,344	675,739	
配 当 割 交 付 金	1,678	0.0	1,678	0.0	市 町 村 民 税	369,596	31.4	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	31,931	66,604	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	342	0.0	342	0.0	個 人 均 等 割	14,760	1.3	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	630,413	609,135	
地 方 消 費 税 交 付 金	105,699	1.3	105,699	2.1	所 得 割	313,230	26.7	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	21,278	18,996	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,466	0.3	23,466	0.5	法 人 均 等 割	21,913	1.9	-	首 都 ×	×	積 立 金	837	100,696	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	19,693	1.7	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,363	0.3	21,363	0.4	固 定 資 産 税	622,495	53.0	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	621,196	52.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	22,115	119,692	
地 方 特 例 交 付 金	1,761	0.0	1,761	0.0	軽 自 動 車 税	32,641	2.8	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分			
地 方 交 付 税	3,798,667	46.2	3,455,556	70.2	市 町 村 た ば こ 税	86,355	7.3	-	一 般 職 員	154	489,874	3,181		
普 通 交 付 税	3,455,556	42.0	3,455,556	70.2	鉦 産 税	-	-	-	職 員	-	-	-		
特 別 交 付 税	343,111	4.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	職 員	9	24,588	2,732		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	員 等	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	5,246,712	63.8	4,903,601	99.7	目 的 税	64,108	5.5	-	一 般 職 員	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,484	0.0	2,484	0.1	法 定 目 的 税	64,108	5.5	-	職 員	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	15,978	0.2	-	-	入 湯 税	64,108	5.5	-	職 員	-	-	-		
使 用 料	106,224	1.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員	-	-	-		
手 数 料	6,629	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員	-	-	-		
国 庫 支 出 金	750,377	9.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	職 員	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	職 員	-	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	職 員	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	556,122	6.8	-	-	合 計	1,175,195	100.0	-	職 員	-	-	-		
財 産 収 入 金	50,656	0.6	-	-	区 分					平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
寄 附 金	2,803	0.0	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,094,259			一 般 職 員	154	489,874	3,181		
繰 上 金	2,619	0.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,611,016			職 員	-	-	-		
繰 越 金	675,739	8.2	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,393,029			職 員	9	24,588	2,732		
繰 上 金	117,107	1.4	14,030	0.3	標 準 財 政 規 模	5,141,686			職 員	-	-	-		
地 方 債	692,500	8.4	-	-	財 政 力 指 数	0.30			職 員	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.3			職 員	-	-	-		
うち臨時財政対策債	293,000	3.6	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8			職 員	-	-	-		
歳 入 合 計	8,225,950	100.0	4,920,115	100.0	健 全 化 判 断 比 率	7.2			職 員	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人 件 費	1,301,901	17.2	1,202,746	1,202,616	23.1	議 会 費	97,754	1.3	-	97,754	標 準 財 政 規 模	5,141,686	5,156,841	
うち職員給	812,484	10.7	717,791	-	-	総 務 費	1,351,758	17.9	68,936	1,257,106	財 政 力 指 数	0.30	0.30	
扶 助 費	548,655	7.3	184,576	184,576	3.5	民 生 費	1,693,138	22.4	71,753	1,111,360	実 質 収 支 比 率 (%)	12.3	11.8	
公 債 費	782,919	10.4	753,283	753,283	14.4	衛 生 費	568,651	7.5	27,410	547,622	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.3	
内 元 利 子 金 利 子	687,325	9.1	657,689	657,689	12.6	労 働 費	35,804	0.5	-	1,622	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
元 償 還 金	95,594	1.3	95,594	95,594	1.8	農 林 水 産 業 費	1,035,324	13.7	210,511	689,850	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商 工 費	254,554	3.4	50,823	208,660	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	2,633,475	34.8	2,140,605	2,140,475	41.1	土 木 費	498,872	6.6	437,084	289,576	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	8.2	
物 件 費	1,038,569	13.7	880,670	825,585	15.8	消 防 費	301,779	4.0	30,205	274,345	将 来 負 担 比 率 (%)	4.6	8.5	
維 持 補 修 費	7,917	0.1	7,917	7,917	0.2	教 育 費	458,268	6.1	39,856	423,920	積 立 金	1,461,011	1,460,174	
補 助 費 等	1,337,647	17.7	1,058,137	866,372	16.6	災 害 復 旧 費	484,785	6.4	-	64,550	財 調 減 債 特 定 目 的	171,883	171,787	
うち一部事務組合負担金	562,675	7.4	562,675	499,058	9.6	公 債 費	782,919	10.4	-	753,283	現 在 高	1,846,120	1,395,481	
繰 上 金	672,171	8.9	589,247	497,731	9.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,176,417	8,171,242	
積 立 金	452,464	6.0	449,951	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額 内) 債 務 負 担 行 為 額	81,164	129,928	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,563,606	100.0	936,578	5,719,648	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	3,240	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	672,171			48,521	収 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 的 経 費	1,421,363	18.8	593,121	4,338,080千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	100,563			40,762	土 地 開 発 基 金 現 在 高	111,983	111,934	
うち人件費	56,750	0.8	56,750	83.2%	88.2%	合 計	384,054			2,212	徴 収 率 (%)	98.1	92.3	
普 通 建 設 事 業 費	936,578	12.4	528,571	83.2%	88.2%	下 水 道	24,555			4,033	現 計	98.4	92.5	
うち補助	101,970	1.3	40,011	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	-			86	年	97.8	91.4	
うち単独	832,718	11.0	486,670	歳入一般財源等		上 水 道	-			110	計	97.6	90.5	
災害復旧事業費	484,785	6.4	64,550	6,381,992千円		工 業 用 水 道	-			293	合 計	98.1	92.3	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	162,999			110	市 町 村 民 税	98.4	92.5	
歳 出 合 計	7,563,606	100.0	5,719,648			そ の 他	384,054			293	純 固 定 資 産 税	97.8	91.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。